

2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月7日

上場会社名 シンバイオ製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4582 URL <https://www.symbiopharma.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長兼CEO(氏名) 吉田 文紀
 問合せ先責任者(役職名) 副社長執行役員兼CFO(氏名) 福島 隆章 (TEL) 03-5472-1125
 四半期報告書提出予定日 2024年5月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	597	△61.3	△806	—	△727	—	△777	—
2023年12月期第1四半期	1,544	△33.3	51	△89.9	48	△89.9	4	△97.3

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 △767百万円(—%) 2023年12月期第1四半期 4百万円(△97.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	△18.03	—
2023年12月期第1四半期	0.11	0.11

(注) 2024年12月期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株あたり当期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	7,716	6,998	86.9
2023年12月期	8,170	7,209	84.9

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 6,704百万円 2023年12月期 6,932百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,623	△53.1	△3,702	—	△3,524	—	△3,628	—	△84.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期 1 Q	44,840,531株	2023年12月期	42,278,081株
② 期末自己株式数	2024年12月期 1 Q	89,229株	2023年12月期	87,720株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期 1 Q	43,113,722株	2023年12月期 1 Q	39,530,266株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
(第1四半期連結累計期間)	7
(四半期連結包括利益計算書)	8
(第1四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社事業の進捗状況は以下のとおりです。

① 当期の経営成績

現在、トレアキシン[®]点滴静注液100mg/4mL [RTD (Ready-To-Dilute)製剤] の投与時間を10分間に短縮するRI (急速静注) 投与が承認済です。RTD製剤は、従来の凍結乾燥製剤 (FD製剤) に比べて手動による煩雑な溶解作業に要する時間を短縮することができ、さらに、RI投与により投与時間が従来の60分から10分へと大幅に短縮されるため、患者さん及び医療従事者の負担を大幅に低減することが可能となっています。また、輸液量も50mLと、従来の250mLから大幅に少なくなることから塩分量も軽減できます。2024年3月末時点において90%を超す医療施設で患者さんにRI投与が行われております。

営業活動につきましては、ベンダムスチン治療中もしくは治療後に感染の遷延や重症化を引き起こす可能性を懸念し、ベンダムスチンの処方控えられている状況は続いております。また、薬価改定の影響を受け、病院在庫の絞り込みが進んでいるとみられる影響により、売上高は597,865千円(前年同期比61.3%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、研究開発費として691,410千円(前年同期比25.75%増)を計上し、その他の販売費及び一般管理費との合計では1,277,804千円(前年同期比7.2%増)となりました。

これらの結果、営業損失は806,702千円(前年同期は営業利益51,246千円)、経常損失は727,265千円(前年同期は経常利益48,326千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は777,397千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益4,455千円)となりました。

2022年2月に当社製品トレアキシン[®]RTD製剤を先発医薬品とする後発医薬品の製造販売承認を4社が取得し、内2社が後発医薬品の販売を開始しました。その後、両社がRI (急速静注) の承認を得て販売を開始したことを期して、当該製品のライセンス元であるイーグル社の持つ特許に対する侵害及び当社が同製品について有する独占的な特許実施権に対する侵害の可能性が生じたことから、ライセンス元であるイーグル社と協議し、2022年12月に、イーグル社と共同でファイザー株式会社及び東和薬品株式会社に対して特許権侵害に基づく後発医薬品の製造販売の差止及び損害賠償請求訴訟を提起いたしました。両社に対する裁判は現在継続中です。

なお、当社グループの事業は医薬品等の研究開発及び製造販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

② 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間においては、各開発パイプラインにおいて、以下のとおり研究開発を推進しました。

(i) 抗ウイルス薬SyB V-1901 (一般名: brincidofovir<ブリンシドフォビル>「BCV」)

グローバル展開を見据えキメリックス・インク社 (Chimerix Inc.、本社: 米国ノースカロライナ州、以下「キメリックス社」) から導入した抗ウイルス薬BCVの注射剤および経口剤 (SyB V-1901、以下各々「IV BCV」および「Oral BCV」) の事業展開については、二本鎖DNAウイルス (dsDNAウイルス) に対し広範な活性を有することから、国内及び海外の専門領域の有力な研究施設と共同研究を進めており、研究成果である科学的知見を基にグローバルの臨床試験を検討、実施してまいります。

IV BCVについては、造血幹細胞移植後や臓器移植後などの免疫不全状態にある患者のアデノウイルス感染および感染症の治療を対象に、日本・アメリカ・ヨーロッパを中心としたIV BCVのグローバル開発を優先的に進めることを決定し、2021年3月に、主に小児対象 (成人も含む) のアデノウイルス感染および感染症を対象とする前期第II相臨床試験を開始するため、米国食品医薬品局 (FDA) に治験許可申請 (Investigational New Drug (IND) Application) を行いました。本開発プログラムについては、2021年4月に、FDAからファストトラック指定を受けています。2023年5月、本試験において、IV BCVの抗アデノウイルス活性を認め、ヒトPOC (Proof of Concept) を確立しました。2023年12月には、第65回米国血液学会年次総会 (The 65th American Society of Hematology (ASH) Annual Meeting and Exposition) において当試験の有効性を示すポジティブ・データが口頭発表され、その後も2024年2月の米国 2024 Tandem Meetingsや2024年4月の第50回欧州血液骨髄移植学会年次総会 (50th Annual Meeting of the EBMT) 等の主要学会において口頭発表されました。また、本試験の結果に基づき出願したアデノウイルス感染および感染症の治療に関するBCVの用途特許が2024年1月に日本において成立し登録されました。

腎移植後のBKウイルス (BKV) 感染症については、2022年5月には独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 (PMDA) に、2022年8月にはオーストラリア保健省薬品・医薬品行政局 (TGA: Therapeutic Goods

Administration) に、それぞれ腎移植後のBKウイルス感染症患者を対象とした第Ⅱ相臨床試験の治験計画届を提出し、2025年の終了を計画しておりましたが、計画に対して症例集積に遅れが生じたことから、再度研究者の方々とプロトコルの修正の検討を行います。

EBウイルス (EBV) の関連疾患であることが近年証明された難病の多発性硬化症について、2022年8月には、米国国立衛生研究所 (NIH : National Institutes of Health) に所属する国立神経疾患・脳卒中研究所 (NINDS : National Institute of Neurological Disorders and Stroke) との間で、共同研究試料提供契約 (Collaboration Agreement for The Transfer of Human Materials) を締結しました。2023年3月には、多発性硬化症の治療におけるBCVのEBウイルスに対する効果を検証し、今後の臨床試験の実施に向けて必要とされる情報を得ることを目的として共同研究開発契約 (CRADA : Cooperative Research and Development Agreement) を締結し、2023年10月にはその研究成果が、Dr. Maria Chiara Monacoにより、イタリア・ミラノで開催された第9回 ECTRIMS-ACTRIMS 合同学会 (The 9th Joint ECTRIMS-ACTRIMS Meeting) において発表されました。また、2023年4月には、米国国立衛生研究所に所属する国立アレルギー・感染症研究所 (NIAID : National Institute of Allergy and Infectious Diseases) との間でEBウイルス関連リンパ増殖性疾患に対するBCVの有効性を評価する共同研究開発契約 (CRADA) を締結しました。

ポリオーマウイルス、特にJCウイルス (JCV) は、dsDNAウイルスの中でも、その感染によって脳に重篤な疾患を引き起こすことが知られており、既存の抗ウイルス薬ではほとんど効果が見られないため、有効な治療薬の開発が待ち望まれています。2022年11月に米国ペンシルバニア州立大学医学部との間で試料提供契約 (MTA : Material Transfer Agreement) を締結し、マウスポリオーマウイルス感染マウスモデルにおけるBCVの効果を検証する非臨床試験を実施しています。

dsDNAウイルスの中には単純ヘルペスウイルス1型 (HSV1) をはじめ水痘帯状疱疹ウイルス (VZV) など、脳神経組織への指向性を有するものがあり、アルツハイマー型認知症を含めた様々な脳神経領域の重篤性疾患に、それらが潜伏しているウイルスの再活性化が関与している可能性についての研究がこの数年進み、知見が増えています。2022年12月に米国タフツ大学により確立されたヒト神経幹細胞を培養した脳組織を3次元に模倣したHSV感染・再活性化モデルを用いて、単純ヘルペスウイルス (HSV) 感染に対するBCVの効果を検証するための委託研究契約 (Sponsored Research Agreement) を締結し、共同研究を実施しています。

BCVは高い抗ウイルス作用に加え、抗腫瘍効果も期待されており、シンガポール国立がんセンター (NCCS : National Cancer Centre Singapore) やカリフォルニア大学サンフランシスコ校脳神経外科脳腫瘍センターとの共同研究等を通じて、EBウイルス陽性リンパ腫、難治性脳腫瘍等、がん領域における新規適応症の探索も行っています。また、現在有効な治療方法が確立していない進行の早いNK/T細胞リンパ腫に対するBCVの治療効果に関するNCCSとの共同研究成果については、2022年12月、米国ニューオーリンズで開催された第64回米国血液学会年次総会 (The 64th American Society of Hematology (ASH) Annual Meeting) において口頭発表されました。さらに、2023年6月にはスイス・ルガーノで開催された第17回国際悪性リンパ腫会議 (17th International Conference on Malignant Lymphoma: ICML) でBCVの抗腫瘍効果を予測するバイオマーカーに関する研究成果が発表され、2024年4月には、B細胞リンパ腫に対するプリンシドフォビルの抗腫瘍効果について、米国サンディエゴで開催された、米国がん学会 (AACR Annual Meeting 2024) で口頭発表されました。

2022年9月、キメリックス社はエマージェント・バイオソリューションズ社 (本社：米国メリーランド州) へのBCVに関する権利の譲渡手続きの完了を発表しましたが、当社の取得したBCVに関する、天然痘・サル痘を含むオルソポックスウイルスの疾患を除いたすべての適応症を対象とした、全世界での独占的開発・製造・販売権に対する影響はありません。

2024年3月には、当社の子会社であるシンバイオ ファーマ アイルランド (SymBio Pharma Ireland Limited、アイルランド ダブリン) の設立に伴い、エマージェント・バイオソリューションズ社から、EU (欧州連合) における免疫不全患者におけるアデノウイルス感染症とサイトメガロウイルス感染症予防に対するオーファンドラッグ (希少疾病用医薬品) 指定が移管されました。

- (ii) 抗がん剤 SyB L-1701 (RTD製剤) / SyB L-1702 (RI投与) (一般名：ベンダムスチン塩酸塩水和物、製品名：トレアキシン®)

イーグル社から導入したRTD製剤についてRI投与の安全性に関する臨床試験が終了し、2022年2月に一変承認を取得しました。これによってRTD製剤のすべての適応症への投与方法としてRI投与が可能となりました。

また、トレアキシン®に関しては、東京大学や京都大学との共同研究等に積極的に取り組み、新たな開発の可能性を探索しております。

(iii) 抗がん剤SyB L-1101（注射剤） / SyB C-1101（経口剤）（一般名：リゴセルチブナトリウム）

オンコノバ・セラピューティクス社（Onconova Therapeutics, Inc.、本社：米国ペンシルベニア州、以下「オンコノバ社」）から導入したリゴセルチブ注射剤については、リゴセルチブとトレアキシン®に関して、東京大学との共同研究及び社会連携講座の設置などを通じて、両化合物あるいは他の既存薬との併用により新たな有用性を見出すとともに新規適応症の探索を行っております。なお、2024年4月オンコノバ社はトラウスファーマ社（Traws Pharma Inc.、本社：米国ペンシルベニア州）に社名を変更いたしました。

③ 海外事業

2024年4月にジョン・ホートン（John Houghton）をシンバイオフーマUSA CEO兼社長に選任し、シンバイオフーマUSAをIV BCVのグローバル事業を牽引する使命を持つ戦略的拠点とし、欧米日英における開発を加速し、商業化を実現するために活動を発展させてまいります。

④ 新規開発候補品の導入

当社グループは2019年に導入した抗ウイルス薬BCVのグローバル開発を推進するとともに、従来からの取り組みである複数のライセンス案件の検討を進め、新規開発候補品のライセンス権利取得に向けた探索評価の実施を通じて、収益性と成長性を兼ね備えたバイオ製薬企業として中長期的な事業価値の創造を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は7,716,432千円となりました。流動資産は7,628,716千円となり、主な内訳は、現金及び預金が6,545,897千円、売掛金が472,730千円、商品及び製品が172,540千円であります。固定資産は87,716千円となり、内訳は、敷金及び保証金87,716千円であります。

負債の部については、総額718,352千円となりました。流動負債は714,590千円となり、主な内訳は、未払金が663,677千円であります。固定負債は3,762千円となり、内訳は、退職給付に係る負債が3,762千円であります。

純資産の部については、総額6,998,079千円となりました。主な内訳は、資本金が18,222,653千円、資本剰余金が18,197,544千円、新株予約権が293,304千円であります。

この結果、自己資本比率は86.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期に関する業績予想については、トレアキシン®の薬価は、後発医薬品の上市に伴う新薬創出加算分の減額により大きく下落し、その結果、2024年4月からの新薬価適用前の在庫調整の影響が想定を上回り、当第1四半期における売上高は予想を大きく下回りました。感染症の流行による悪性リンパ腫の症例当たり薬剤使用量の減少傾向は継続し、今後後発医薬品のシェアが徐々に増加することが見込まれることもあり、当第1四半期の売上高の落ち込みを第2四半期以降において挽回することは困難と見込まれるため、2024年12月期の売上高予想を1,018百万円（対前回予想より△28.0%）引き下げ、2,623百万円としました。

臨床試験等の開発は順調に進捗しており、研究開発費としては3,409百万円（対前回予想+201百万円）を見込んでおりますが、その他の経費見直し等により販売費及び一般管理費全体としては概ね予想通りとなりました。

売上高の減少に伴う売上総利益の大幅な減少が影響し、営業損失3,702百万円（対前回予想△865百万円）、経常損失3,524百万円（対前回予想△657百万円）及び親会社株主に帰属する当期純損失3,628百万円（対前回予想△758百万円）と予想を修正しました。

なお、業績予想の前提となる為替レートは、未経過月を1米ドル 151.41円（前回予想は141.83円）としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,517,007	6,545,897
売掛金	913,094	472,730
商品及び製品	231,650	172,540
前払費用	119,271	133,678
未収還付法人税等	-	10,812
その他	301,504	293,055
流動資産合計	8,082,526	7,628,716
固定資産		
投資その他の資産		
敷金及び保証金	87,716	87,716
投資その他の資産合計	87,716	87,716
固定資産合計	87,716	87,716
資産合計	8,170,243	7,716,432
負債の部		
流動負債		
未払金	853,825	663,677
事務所移転費用引当金	16,784	-
未払法人税等	18,474	-
その他	67,540	50,913
流動負債合計	956,625	714,590
固定負債		
退職給付に係る負債	3,709	3,762
固定負債合計	3,709	3,762
負債合計	960,334	718,352

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,952,692	18,222,653
資本剰余金	17,927,584	18,197,544
利益剰余金	△28,852,303	△29,629,217
自己株式	△89,122	△89,450
株主資本合計	6,938,849	6,701,530
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△5,985	3,244
その他の包括利益累計額合計	△5,985	3,244
新株予約権	277,044	293,304
純資産合計	7,209,909	6,998,079
負債純資産合計	8,170,243	7,716,432

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	1,544,813	597,865
売上原価	301,555	126,763
売上総利益	1,243,257	471,101
販売費及び一般管理費	1,192,011	1,277,804
営業利益又は営業損失(△)	51,246	△806,702
営業外収益		
受取利息	142	770
為替差益	2,992	84,398
その他	-	260
営業外収益合計	3,135	85,430
営業外費用		
支払手数料	5,712	2,548
株式交付費	343	3,443
営業外費用合計	6,055	5,992
経常利益又は経常損失(△)	48,326	△727,265
特別利益		
新株予約権戻入益	2,496	-
特別利益合計	2,496	-
特別損失		
減損損失	-	49,182
特別損失合計	-	49,182
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	50,823	△776,447
法人税、住民税及び事業税	3,547	950
法人税等調整額	42,820	-
法人税等合計	46,367	950
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,455	△777,397
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	4,455	△777,397

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,455	△777,397
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	75	9,713
その他の包括利益合計	75	9,713
四半期包括利益	4,531	△767,683
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,531	△767,683
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第1四半期連結累計期間において、第41回、第49回、第53回及び第55回新株予約権の一部について、権利行使による新株の発行により、資本金が3,709千円増加、資本準備金が3,709千円増加し、自己株式の取得により自己株式が327千円増加しております。

また、2024年2月7日及び3月18日付でEVO FUNDから第三者割当増資の払い込みを受け、資本金が266,250千円、資本剰余金が266,250千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が18,222,653千円、資本剰余金が18,197,544千円、自己株式が89,450千円となっております。

(重要な後発事象)

1. 第61回新株予約権（ストックオプション）の発行について

当社は、2024年3月22日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名に対して下記の通りストックオプションとしての新株予約権を発行し、2024年4月19日に割り当てられました。

新株予約権の数	7,832個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 195,800株
新株予約権の発行価額及び発行価額の総額	発行価額 4,325円 発行価額の総額 33,873,400円
新株予約権の払込金額	1株当たりの払込金額 173円 なお、新株予約権の割当てを受ける者は、金銭による払込みに代えて、当社に対して有する報酬債権と新株予約権の払込債務とを相殺するものとする。
新株予約権の行使価額	1株当たりの行使価額 1円
新株予約権の行使期間	2027年3月23日から 2034年3月22日まで
新株予約権の行使条件	(1)新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役又は従業員の地位を有していなければならない。ただし、当社又は当社の関係会社の取締役が任期満了により退任した場合、当社又は当社の関係会社の従業員が定年により退職した場合、当社又は当社の関係会社の取締役又は従業員が当社又は当社の関係会社を円満に退任又は退職したものと取締役会が認めた場合はこの限りではない。 (2)その他の条件については、当社と取締役との間で締結する「新株予約権割当て契約書」に定めるところによる。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額のうちの資本組入額	新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。

2. 第62回新株予約権（ストックオプション）の発行について

当社は、2024年3月22日開催の取締役会決議に基づき、当社の従業員103名に対して下記の通りストックオプションとしての新株予約権を発行し、2024年4月19日に割り当てられました。

新株予約権の数	43,040個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 1,076,000株
新株予約権の発行価額及び発行価額の総額	発行価額 4,325円 発行価額の総額 186,148,000円
新株予約権の払込金額	1株当たりの払込金額 173円 なお、新株予約権の割当てを受ける者は、金銭による払込みに代えて、当社に対して有する報酬債権と新株予約権の払込債務とを相殺するものとする。
新株予約権の行使価額	1株当たりの行使価額 1円
新株予約権の行使期間	2027年3月23日から 2034年3月22日まで
新株予約権の行使条件	(1)新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役又は従業員の地位を有していなければならない。ただし、当社又は当社の関係会社の取締役が任期満了により退任した場合、当社又は当社の関係会社の従業員が定年により退職した場合、当社又は当社の関係会社の取締役又は従業員が当社又は当社の関係会社を円満に退任又は退職したものと取締役会が認めた場合はこの限りではない。 (2)その他の条件については、当社と従業員との間で締結する「新株予約権割当て契約書」に定めるところによる。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格のうちの資本組入額	新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。

3. 株式発行プログラム設定契約締結及び第三者割当増資による新株式発行)

2023年10月6日開催の取締役会決議により、EVO FUND（以下「割当予定先」）との間で、株式発行プログラムの設定契約を締結し、株式発行プログラム（以下「本プログラム」）において2023年10月25日から2024年4月3日までの期間において、総合6,000,000株を上限として、割当予定先に対する第三者割当による普通株式を発行することを可能としており、普通株式は第1回から第5回の割当まで合計5回の割当により発行されます。

第5回の第三者割当による新株式発行は以下の通りです。

(第5回割当)

2024年4月19日に払い込みが完了いたしました。

(1)	発行する株式の種類及び数	当社普通株式 1,050,000株
(2)	発行価額	1株につき187円
(3)	資本組入額	1株につき93.5円
(4)	発行価額の総額	196,350,000円
(5)	資本組入額の総額	98,175,000円
(6)	割当決議日	2024年4月3日
(7)	申込期日	2024年4月19日
(8)	払込期日	2024年4月19日
(9)	割当予定先	EVO FUND (エボ ファンド)
(10)	資金用途	①抗ウイルス薬プリンシドフォビルの開発資金（直接経費） ②抗ウイルス薬プリンシドフォビルの開発資金（間接経費） ③長期的な成長機会を確保するための新規ライセンス導入やM&A等の投資